

2022 年度事業報告

一般財団法人 建設物価調査会

2022 年度事業報告

◇ 法人の概要

1. 設立年月日

昭和 22 年 9 月 1 日 「大阪物価調査会」 創立

昭和 30 年 6 月 23 日 建設省東書第 25 号により 「財団法人建設物価調査会」 設立許可

平成 24 年 4 月 1 日 「一般財団法人建設物価調査会」 へ移行

2. 所在地

(1) 本部

東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号

(2) 事務所・支部

大阪事務所 大阪市北区梅田 1 丁目 8 番 17 号

北海道支部 札幌市中央区北 1 条西 4 丁目 1 番地 2

東北支部 仙台市青葉区一番町 4 丁目 6 番 1 号

北陸支部 新潟市中央区東万代町 1 番 30 号

中部支部 名古屋市中区錦 3 丁目 4 番 6 号

中国支部 広島市中区幟町 13 番 11 号

四国支部 高松市番町 1 丁目 1 番 5 号

九州支部 福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号

沖縄支部 那覇市久茂地 3 丁目 1 番 1 号

◇ 事業の概要

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大から約3年が経過、コロナ禍によって停滞していた経済社会活動は平常を取り戻しつつある一方、ウクライナ危機による原燃料の高騰、急激な円安の進行などの要因から、食品・日用品などさまざまな価格が上昇し、暮らしに打撃を与える一年となった。

建設業界においては、異形棒鋼やレディーミクストコンクリートをはじめとする建設資材全般の価格が大きく上昇。公共工事では建設費膨張などによる入札不調が続出、各発注機関が単品スライド条項の運用を改定するなどの対策が進められた。

当会は、2022年度においては、公共事業の効率かつ円滑な発注に必要とされる最新の資材価格情報に加え、価格高騰に関する臨時情報「調査レポート」、被災時に必要とされる資材関連情報等の提供を通じて、社会資本整備の推進に寄与するとともに、電子出版物の普及拡大等の環境保全に配慮した取り組みを推進、Webを活用した講習会・セミナーを実施するなど、社会やニーズの変化に応じた改善を行った。また、大学等への研究助成事業を継続するなど、社会貢献にも注力した。今後も社会の動向やニーズを的確に捉え、既存事業の改善・価値向上、新たな情報・サービスの開発を推進し、社会に貢献し続けていく。

2. 建設工事に関する資材価格及び工事費等の実態調査

建設資材価格、建設工事費等について、実態調査を定期的・継続的に実施し、利用者ニーズに応じた最新の価格情報を社会に提供した他、発注者からの受託調査を実施し、適正な工事発注に寄与した。

また、定期刊行物等については、利用者ニーズに基づいた誌面の見直しや掲載品目の拡充に取り組み、利便性を向上した。

さらに、調査の実施にあたっては、調査体制の強化や効率化等を行い、より満足度の高い情報を迅速に提供できるように努めた。

(1) 建設資材価格等調査

鉄鋼製品・セメント・生コン等の建設資材価格及びリース料金等の実態調査を行い、月刊「建設物価」及び「Web建設物価」(毎月更新)に掲載・公表した。

(2) 工事費調査

土木、建築等の工事費の実態調査を行い、月刊「建設物価」、「Web建設物価」(毎月更新)、季刊「建築コスト情報」及び「デジタル建築コスト情報」(年4回更新)に掲載・公表した。

(3) 建築工事市場単価調査

18工種40分類の実態調査を行い、季刊「建築コスト情報」及び「デジタル建築コスト情報」(年4回更新)に掲載・公表した。

(4) 土木工事市場単価等調査

土木工事市場単価22工種、下水道工事市場単価7工種及び地質調査市場単価の実態調査を行い、季刊「土木コスト情報」及び「デジタル土木コスト情報」(年4回更新)に掲載・公表した。

- (5) 土木工事標準単価調査
25 工種の実態調査を行い、季刊「土木コスト情報」及び「デジタル土木コスト情報」(年 4 回更新)に掲載・公表し、週休 2 日補正単価を「デジタル土木コスト情報」(年 4 回更新)で公表した。
- (6) 用度関連諸資材の価格調査
印刷料金・用紙・事務機器等の用度関連諸資材の価格等の実態調査を行い、月刊「物価資料」に掲載した。
- (7) 受託調査
定期刊行物等に未掲載の建設資材価格、工事費について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。
- (8) 価格動向に関する臨時情報の提供
建設資材の価格高騰に関する臨時情報「建設物価 調査レポート」に加え、「令和 4 年 8 月 3 日からの大雨」及び「令和 4 年台風第 14 号」に関する建設資材情報について、公式ホームページ等による情報提供を行った。

3. 施工歩掛、労務費、諸経費、建設副産物処理・処分費等の調査・解析

- 労務費、建設副産物処理・処分費について自主調査を実施し、月刊「建設物価」及び「Web 建設物価」(毎月更新)に掲載・公表した。
- また、施工歩掛、諸経費及び定期刊行物等に未掲載の労務費、建設副産物の処理・処分費等の調査・解析について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。

4. ICT (情報通信技術) による情報提供

- (1) 「Web 関連商品」の提供
多様化するニーズに対応するため、インターネットの利便性を活用した、「Web 建設物価」(毎月更新)、「デジタル建築コスト情報」(年 4 回更新)及び「デジタル土木コスト情報」(年 4 回更新)により、建設資材価格や資材解説などの関連情報を提供した。
「Web 建設物価」を新しいサーバー環境に移行したほか、「建設物価 Map サービス」の DID 地区(人口集中地区)を令和 2 年国勢調査(総務省統計局)のデータに更新、世界測地系(世界標準の準拠楕円体に基づく経緯度の体系)に対応するなど、セキュリティならびに利便性の向上を図った。
- (2) 価格情報データの提供
建設資材価格のデータベースを活用し、当会仕様の単価データや利用者の仕様に合わせた単価データ等を作成・提供した。
- (3) 公共工事積算基準データの提供
公共工事積算システムに利用する積算基準データの提供及び保守・更新を行った。
- (4) 建物価格統計情報の提供
建物条件別建築費の把握や、概算建築費のシミュレーションが可能なインターネットサービス「JBCI」を 2022 年度版に更新した。また、建物の事例データ「鑑定評価必携」の拡充を行った。

(5) 公式ホームページを活用した情報発信

建設資材及び工事費積算等に関する情報や建設業の担い手確保に寄与する情報等を提供した。また、「熱中症対策に資する現場管理費の補正額 算出サイト」を更新し、積算の効率化に寄与した。

(6) i-Construction への対応

BIM/CIM 活用の推進に寄与するため、3次元の設計図面にそのまま利用できる、コンクリート二次製品等の3次元データのデータベースサイト「i-部品 Get」の登録資材を拡充するとともに、BIM/CIMに関する小冊子の作成・配布、展示会への出展を行った。

5. 出版

(1) 定期刊行物等の発行

月刊「Web 建設物価」、「建設物価」、「物価資料」、季刊「デジタル土木コスト情報」、「土木コスト情報」、「デジタル建築コスト情報」、「建築コスト情報」、「会計検査資料」を発行した。また、「Web 建設物価」のオプションに、Map サービスの「産廃経済比較機能」を追加した。

(2) 単行本の発行

「令和4年度版 国土交通省土木工事積算基準」、「令和4年度版 土木工事積算基準マニュアル」、「基準書デジタルブック」、「楽しくアプロ 工事費算出システムシリーズ」等32点を発行し、その内14点は電子書籍化した。

(3) 顧客ニーズに合わせた情報提供

定期刊行物及び単行本等に対する顧客ニーズを把握し、利便性の向上を図るとともに、市場の変化に対応した新商品の提供及び既存商品の改良に取り組んだ。

6. 講習会等

全国主要都市において「国土交通省土木工事積算基準説明会」をオンライン形式で、「土木工事積算実務講習会」及び「土木工事実行予算作成実務講習会」を集合形式で開催した。また、「建設機械施工管理技術検定受検対策講習会」は引き続きeラーニング講座で実施した。

7. 自主研究

建築費指数及び建設資材物価指数の作成を継続し、公式ホームページや会誌等(毎月更新)に掲載・公表した。また、契約価格情報による概算積算方式の研究をもとに、建築学会において戸建住宅の見積書の実態に関する論文を発表した。その他、設備投資マインド調査等の公式ホームページ掲載や、様々な研究成果をまとめた「総研レポート」の配布及び建設経済セミナーの動画配信などにより、研究の成果を広く発信した。

8. 品質の確保

(1) 調査結果等の評価及び監視

調査方法、調査プロセス及び調査結果等については、学識経験者、公認会計士、シンクタンク研究員等有識者からなる「評価監視委員会」における評価・監視を3回実施した。また、外部の有識者で構成する「価格審査会」にて、定期刊行物等の発刊・公表前に、客観性・妥当性の審査を12回実施し、より信頼性の高い情報の提供に努めた。委員会・審査会の議事録は公式ホームページで公表した。

(2) 品質マネジメントシステムの活用

内部品質監査及びマネジメントレビューの実施により、品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善に努め、より信頼性、妥当性のある価格情報等の提供と顧客満足度の向上を図った。また、品質コンプライアンスを徹底するための教育研修を実施した。

(3) 職員能力の継続的開発

公的資格取得の奨励・支援を行い、複数の技術士等の合格者を得た。また、当会認定資格制度（審査技術者、調査技術者）に基づき、新たな技術者の認定と資格者全員に継続研鑽プログラムを課す他、様々な研修等への参加により、当会の基幹業務である価格調査業務及び調査結果の審査・検証に携わる技術者の能力の維持・向上を図った。

9. 法令遵守

全職員に公益通報者保護法(2022年6月1日施行)の改正内容をはじめとするコンプライアンス研修(eラーニング含む)を実施し、倫理・コンプライアンス意識の維持徹底に努めた。また、知識の定着を目指して、個人情報保護法(2022年4月1日施行)の改正内容を含めたフォローアップ研修を実施した。さらに、業務監査・会内通報制度等の運用により、課題の早期発見・早期改善に努めた。

10. その他

(1) 内部統制の向上

当会の社会的責務(CSR)を適切に果たすため、定期業務監査を実施し、業務の適正を確保する内部統制体制の維持と継続的改善に努めた。

(2) 事業の生産性向上、ミス防止の推進

業務用システムの改良、業務プロセスの改善等により、生産性向上、ミス防止を推進した。

(3) 社会に貢献する取組

① 建設業が抱える課題である担い手確保のための一助として、女性が働きやすい職場が広がるように、当会の女性職員を中心とした“チームひまわり”が、女性が活躍する現場や職場環境改善への取り組み事例等を「建設物価」等に掲載した。また、若者の入職意識の向上に寄与すべく大学の建設系研究室の研究内容を紹介した「未来を創る研究室」を公式ホームページ及び「建設物価」に掲載した。

② 建設業界の発展に寄与するため、大学等への研究助成事業を継続した。助成対象の公募、審査を実施し、3件の研究に対して助成を行った。

③ 電子出版物の普及拡大、会誌発送用梱包材のバイオマス配合素材への移行など、環境保全に配慮した取り組みを行った。

(4) 広報活動等

公式ホームページ、新聞・専門誌等を通じて当会事業活動の広報に努めた。また、開催を中止した「建設物価懇談会」に代わり、「建設資材高騰の歴史・背景」等の資料を作成して関係各所に配布した。

(5) 事業継続計画(BCP)の強化

事業継続計画(BCP)の有効性を確認するとともに、継続的改善を行った。

(6) その他

責任ある職務を遂行するため、組織の活性化を図るとともに、働き方改革関連法の遵守、ワークライフバランスへの配慮、在宅勤務の環境整備など職場環境向上と生産性向上の両立に努めた。

◇ 2022 年度理事会・評議員会開催記録

2022. 5. 16	第 1 回定例理事会	2021 年度事業報告・決算(案)の承認 公益目的支出計画実施報告書(案)の承認 常任参与の委嘱
2022. 5. 31	定時評議員会	2021 年度事業報告と決算の承認 公益目的支出計画の進捗報告 理事及び監事の選任
2022. 5. 31	臨時理事会	理事長(代表理事)の選定 専務理事(業務執行理事)の選定 理事の職務分担
2022. 8. 31	臨時理事会	業務執行状況の報告
2022. 10. 20	臨時理事会	顧問の委嘱
2023. 3. 24	第 2 回定例理事会	2023 年度事業計画・収支予算(案)の承認 業務執行状況の報告
2023. 3. 24	臨時評議員会	2023 年度事業計画・収支予算の報告

◇ 事業報告附属明細書

2022 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。